

## 9. 災害対策本部

### 9-1 災害時対応検討委員会

#### 1. 主な活動の記録

##### (1) 災害時対応検討委員会の開催

###### a) 委員会開催回数：2回

平成 29 年 6 月 29 日

平成 29 年 9 月 27 日

###### b) 演習

平成 29 年 9 月 1 日

##### (2) 災害時対応演習の実施

平成 29 年度の災害時対応演習は、災害時行動計画と災害対策本部・災害対策現地本部・災害対策支部設置要領に基づく連絡・伝達網の確認とその機能チェックを目的とし、四国支部管内で大規模な地震災害が発生したとの想定で実施した。具体的には、高知県室戸岬沖を震源とするマグニチュード 8.0 の地震を想定した。

対応演習は、四国支部に災害対策現地本部を設置し、その他の支部が支援するというシナリオに沿って行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）から協会本部（災害対策本部）への連絡は、「災害時行動計画」の災害対策行動に準じて、報告書式の内容の確認もあわせて、実施した。なお、平成 11 年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表 1 の通りである。

表 1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年 度	想定災害発生支部
平成 20 年	北陸支部
平成 21 年	四国支部
平成 22 年	関東支部
平成 23 年	中部・近畿・四国の 3 支部
平成 24 年	九州支部
平成 25 年	東北支部
平成 26 年	北海道支部
平成 27 年	中国支部
平成 28 年	北陸支部
平成 29 年	四国支部

##### (3) 災害時対応演習課題の検討

###### a) 演習状況

今回も平成 22 年度以来の時間短縮スケジュールで演習を計画し、スケジュール通りに進行した。

###### b) 災害時対応演習等の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。

- ① 災害発生時には、会員企業職員はもとより、支部（現地本部）職員の安否確認は重要である。また、関東地域が被災した場合は、協会本部職員の安否確認も必要となる。
- ② 本支部間のやりとりが多く、災害時に円滑に情報が流れるかが不安である。
- ③ メールと FAX を基本としているが、FAX の送受信に時間を要している。FAX に代わる機器、媒体などを検討する必要があるのではないか。

##### (4) 課題に対する今後の方針

上記課題には以下のように対応することとした。

- a) 協会職員の安否確認方法を検討する。また、緊急連絡網は、変更があり次第逐次更新する。
- b) 災害時の通知・指示・連絡様式は、ひな形としては準備しておき、適宜、取捨選択して使用する。
- c) FAX の代替となる伝達手段がないかを、次期災害対策現地本部を置く関東支部で検討する。

## 2. 次年度の活動について

災害対策現地本部を関東支部におき、上記の課題への対応を含めた演習を実施する。そのため、事前に災害時対応検討委員会を開催し、円滑に演習が実施されるように準備を行う。また、演習実施後は、各支部から実施報告を受け、災害時情報伝達の課題を把握しその改善策を検討する。

（災害時対応検討委員会委員長 兪 朝夫）